

環境汚染防止 個人の意識改革を

Q



三宅真弓議員

ポイ捨てなど環境汚染を招くプラスチックごみの処理に関し、自覚を促す啓発が行われるべきだが、市の考えは。



なくなるプラスチックごみ



A

生活環境部長 消費者が新たな汚染の加害者とならないよう、ポイ捨てや不法投棄など心ない行動を抑制することが何より重要である。広報での呼びかけや市役所内でのパネル展示、プラスチックごみが環境に与える影響やごみ拾いの重要性を伝える環境イベントな

ど、市民の環境意識を高める活動を進めていきたい。また、陸域や河川に排出されたごみは、地元の住民や企業の協力も得ながら一斉清掃をするなど、海への流出を防止するとともに、社会全体で取り組む意識の醸成に努めていきたい。

ヘルスリテラシーの 向上を目指して

Q



東 由美議員

身体の発育やその仕組みは現在も学習しているが、特に女子児童・生徒は、体の変化や不調についての相談をしづらいのではないかと。月経痛は病気として、小中学生であっても早期の対策や受診をすべきである。正しい知識を得る機会を逸することなく、必要な対策や受診を促す環境が重要だが、現在の学校での健康教育の推進、相談体制は。



市内小学校の保健室



A

教育長 学校では月経の仕組みについて、体の中で起こる大切な変化であることなどを伝え、正しい知識の習得に努めている。また、思春期の心と体の相談を受けた際の適切な対応が女子の大きな体調の変化を救済すると考え、養護教諭が専

門的な見地から児童・生徒に寄り添い、共感的にアドバイスができる体制を整えている。今後、健康課とも連携し、児童・生徒、保護者に対しても女性の健康づくりについて啓発していきたい。

委員会審査

各委員会の議案審査では、次のような質疑応答がありました。

総務委員会

■審査した議案

議案第51号中の関係部分、議案第53号、議案第54号、議案第55号、議案第56号、議案第57号、議案第63号、議案第64号、議案第67号、議案第68号

主な質疑

Q 委員 消防救急デジタル無線損害賠償金について、公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令から今回の請求までに期間を要した理由と納付時期は。

A 市長公室 実際の損害額を調査し確定するために時間を要した。賠償金請求を行い、今年中に納付される見込み。

Q 委員 現在の臨時・非常勤職員のうち、会計年度任用職員へ移行する人数と、制度移行に要する費用の財源は。

A 市長公室 4月時点の臨時・

非常勤職員717名のうち

700名程度は会計年度任用職員として採用する必要があると考える。また、財源については、未だ国からの明確な説明がないため、現時点で交付税措置などの財源について説明を行うのは難しいが、今後も国に対し、財源措置を要望していく。

審査結果

付託された10議案は、すべて原案を承認とした。

教育民生委員会

■審査した議案

議案第51号中の関係部分、議案第52号、議案第58号、議案第59号、議案第60号、議案第61号

主な質疑

Q 委員 介護保険特別会計の補正について、地域密着型介護サービス給付費を減額し、介護予防サービス費を増額する理

由は。

A 健康福祉部 要支援者2名のグループホーム入居に際し、必要な予算を増額するとともに、要介護者の入居と見込んでいた予算を減額するもの。

Q 委員 公立園の給食においては副食費の実費相当額を、給食の質を落とすことなく国の基準額近づけるよう工夫するとのことだが、具体的な方法は。

A ことも未来部 季節行事などで提供される特別な食材の見直しを含め、栄養価など給食の質を下げずに費用を削減する。

討論（議案第59号・60号）

国の基準にあわせた条例改正は、将来的な保育の質の低下に繋がる。経過措置の必要のない本市は条例改正をしないという姿勢を示すべきであり、議案に反対する。

審査結果

議案第59号、60号については挙手採決の結果、いずれも賛成多数により原案承認、残る4議案についても、採決の結果、すべてを原案承認とした。

都市環境委員会

■審査した議案

議案第51号中の関係部分、議案第62号、議案第65号、議案第66号、議案第69号

主な質疑

Q 委員 丸亀税務署庁舎新築工事に関する工事請負契約の締結について、進入路や景観との調和に不都合はないか。

A 都市整備部 壁面の色に関しては税務署からの要望に沿っているが、城下町としての景観には配慮している。進入路についても安全面と利便性を考慮し、設定した。

Q 委員 印鑑証明書への旧氏併記のメリットは何か。

A 生活環境部 婚姻などで氏が変わった後であっても従前の実印を使用することができると、住民票やマイナンバーカードにおいても旧氏を使用できることなど。

Q 委員 離島情報通信環境整備工事に關する資料において、Wifi対応予定地となつて

いない地域にも民家は存在するが、その対応は。

Q 生活環境部 加入を希望する住民に対しては、個別に宅内への引込み工事などを行い対応

質疑

プレミアム付

自治体ポイント

Q 中谷議員 消費増税による負担感の大きい低所得者への配慮はどうなっているか。また、対象が13%ほどの個人番号カード保持者など、消費活性化策としては限定的すぎるが、消費増税対策としての活用見込みは。

A 市長公室長 低所得者への配慮はプレミアム付き商品券事業で一定なされている。この事業は、現時点では事業の根幹部分が未定であり、消費増税対策としての活用見込みも見通せない状況であるが、消費の下支えになると期待し、取り組んでまいりたい。

Q 大西議員 国の制度では3歳

する。

審査結果

付託された5議案は、すべて原案承認とした。

から5歳までの給食費と一部の世帯の副食費のみが無償化の対象である。市は独自に全額補助する提案をしているが、実際どう変わるのか。

A ことも未来部長 3歳から5歳児のうち、1号認定児については現行210円の実費徴収から全額不要に、2号認定児については現行800円徴収から全額不要に変更、3号認定児については全額不要のまま。私立園利用の場合は、食費800円と副食費4500円をあわせて5300円を上限に、園に対して補助することで保護者の軽減につなげてまいりたい。

会計年度任用職員

Q 大前議員 会計年度任用職員制度導入に際し、支給される手当の種類と来年度の採用数を職

種別に明示していただきたい。

A 市長公室長 総務省の基本的な指針に基づき、フルタイム職員には時間外勤務、宿日直、休日勤務、夜間勤務、通勤、期末及び退職手当、パートタイム職員には期末手当のみを支給し、通勤費や時間外勤務については費用弁償などにより相応の報酬を支給することとなっている。

討論

《反対討論》

中谷真裕美

認定第1号「平成30年度丸亀市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について」に反対

理由 市民の利便性・有益性よりもマイナンバーカードの普及や業務の民間委託そのものが目的化している。

議案第50号「平成30年度モータースポーツ競走事業会計利益の処分及び決算の認定について」に反対

理由 次世代ファンの獲得という経営方針には、ギャンブル依存症防止や青少年健全育成の観点から賛成できない。

議案第51号「令和元年度丸亀市

また、現在在籍している臨時非常勤職員（事務補助職員149名、保育士・幼稚園講師など227名、調理員60名、調理員以外の技能労務者79名、その他の専門職202名）の大部分が移行するものであるため、約700名程度の採用を予定している。

一般会計補正予算（第2号）に反対

理由 事業内容も定まらず、消費増税対策ともいえない制度に多額の税金を投入する方針に反対

議案第59号 丸亀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部改正について

議案第60号 丸亀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

理由 3歳以上児の受け入れ先となる家庭的保育事業との連携ができていない本市においては、むしろ保育の質を下げる改正であるため反対

決算特別委員会

認定第1号、議長、監査委員を除く23名の議員によって構成された決算特別委員会で審査されました。

Q 委員 平成30年度モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定について、観光協会連携事業として、海外観光客の来場促進を行っているとのことだが、海外の旅行代理店などへの働きかけは。

A モーターボート競走事業部 香港、タイでの商談会に参加し、外国人向けの誘致活動を行った。その後、旅行会社のモニターツアー3件、台湾のプログラマー1件の来場をいただいた。

Q 委員 小児生活習慣病予防健診で指導や受診が必要と判定された児童・生徒の人数と原因は。

A 教育部 要指導・要受診となった児童・生徒数は249名。原因を特定することはできないが、小学4年生を対象に実施したアンケート調査

によると、近年は肥満につながる早食いや運動をしない子どもが増えている傾向にある。引き続き健康課とも連携しながら、生活習慣の改善の指導を行いたい。

Q 委員 特定空き家となっている空き家は軒数あるか。放置され、危険と思われる空き家が存在しており、市民は不安であるが、対応に何年かかるのか。勧告、代執行などを行う考えは。

A 生活環境部 現在、特定空き家はない。放置された空き家は、審査会を経ての認定となるため、相手方との協議を続け、できる限り早期に解決したい。

Q 委員 公衆便所清掃委託料及び管理経費は有効な支出と言えるのか。近隣施設の

状況等を確認し、早急に対応すべきではないか。

A 生活環境部 施設や管理のあり方については、継続や統合など検討を加え、次年度予算において対策を講じたい。

Q 委員 庁内ネットワーク業務等の専門的な技術に精通した職員の増員・育成を挙げているが、今後AIやICTを活用する考えは。

A 総務部 今後の地方公共団体は業務の複雑化や高度化、市民からの多種多様な意見への対応が求められるため、現行業務に対し、RPAやAI、ICTの活用について検討していく。

Q 委員 投票行動に結びつくとための啓発や、投票率向上に向けた商業施設での期日前投票、移動投票などの考えは。

A 選挙管理委員会 年代別投票率の分析を行っているが、他にも啓発に結びつく分析ができないか確認する。商業施設での投票所開設や移動投票所は、高齢者の移動手段とも合わせて調査研究していく。

Q 委員 育児休暇や長期病気の取得状況と、若年層の離職防止に向けた取り組みは。

A 市長公室 市全体の育児休暇取得者は44人、うち保育士・幼稚園教諭27人。長期病気休暇取得者は12人、うち保育士・幼稚園教諭7人。新規採用者には担当課で面接などを実施し、離職防止に取り組んでいく。

Q 委員 商店街施設整備事業について、中心市街地がシャッター化していることについて、今後どのような取組みを考えているか。

状況等を確認し、早急に対応すべきではないか。



決算特別委員会 委員長報告